

優良事例3

奈良県桜井市芝地区

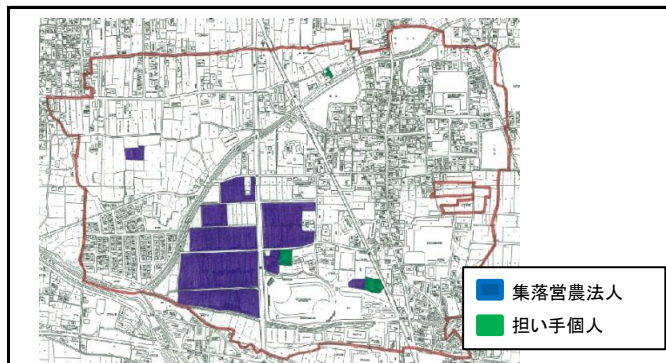
1. 機構事業の進め方(該当する箇所に○を記載)

○	①各市町村・各地域の人・農地の状況の把握からのアプローチ
	②公募に応募した受け手のニーズの把握からのアプローチ
	③法人・認定農業者などの担い手のニーズの把握からのアプローチ
	④基盤整備(簡易整備を含む)からのアプローチ

2. 地区の概要

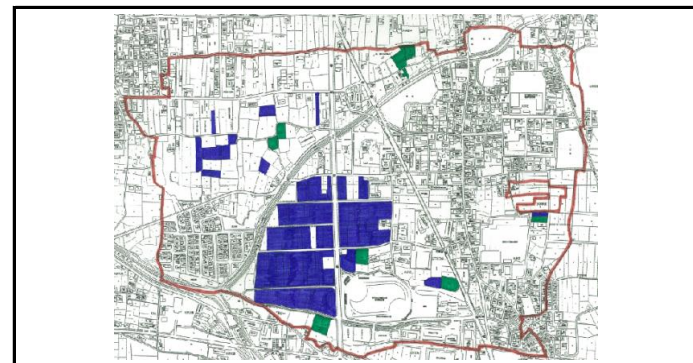
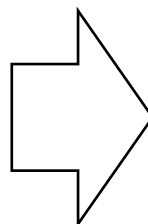
- ・平野部の水田地帯
- ・地域内では水稲・小麦・大豆などを主に栽培
- ・集落営農法人経営を行っており、農地の維持を行う
- ・担い手個人でも農地貸借を進めている

3. 機構の活用のイメージ(農地利用図)



活用前(現在)

- ①機構から転貸を受ける担い手の集積面積及び集積率: 8.8ha
 - ②機構から転貸を受ける担い手の平均経営面積: 4.4ha/経営体
 - ③機構から転貸を受ける担い手が利用する団地数: 4箇所
 - ④機構から転貸を受ける担い手が利用する団地の平均面積: 2.2ha/団地
- ※ 団地: 連続して作付けができるほ場



活用後(平成26年)

- ①機構から転貸を受けた担い手の集積面積・集積率: 9.6ha 38%
- ②機構から転貸を受けた担い手の平均経営面積: 4.9ha/経営体
- ③機構から転貸を受けた担い手が利用する団地数: 8箇所
- ④機構から転貸を受けた担い手が利用する団地の平均面積: 1.3ha/団地
- ⑤機構から転貸を受けた新規就農者数: 0人
- ⑥機構から転貸を受けた参入企業数: 0法人

4. 効率的・効果的に進んでいる要因

中間管理事業の活用を契機に、10年後の地域での農地利用を見据え、リタイアする農業者等の農地を、集落営農法人や人・農地プランに位置づけられた担い手に積極的に集積して、更なる効率化を図っていくこととした。

5. 機構自身の創意工夫

県・市町村等と連携して、地域の農地所有者や受け手候補に農地中間管理事業の制度周知するとともに、地域の今後の農地利用について協議する動機付けを行った。